

令和2年度 歳入歳出予算事項別明細書（有線テレビ事業特別会計）

1 総括

（歳入）

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	550	550	0
2 使用料及び手数料	58,749	59,214	465
3 繰入金	20,300	10,360	9,940
4 繰越金	5,300	2,000	3,300
5 諸収入	3,101	376	2,725
歳入合計	88,000	72,500	15,500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 施設事業費	85,960	70,460	15,500
2 公債費	40	40	0
3 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	88,000	72,500	15,500

単位：千円

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		23,400	62,560
			40
			2,000
		23,400	64,600

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 款 分担金及び負担金	550	550	0
1 項 負担金	550	550	0
1 目 負担金	550	550	0
2 款 使用料及び手数料	58,749	59,214	465
1 項 使用料	58,668	59,133	465
1 目 使用料	58,668	59,133	465
2 項 手数料	81	81	0
1 目 手数料	81	81	0
3 款 繰入金	20,300	10,360	9,940
1 項 他会計繰入金	20,300	10,360	9,940
1 目 一般会計繰入金	20,300	10,360	9,940
4 款 繰越金	5,300	2,000	3,300
1 項 繰越金	5,300	2,000	3,300
1 目 繰越金	5,300	2,000	3,300
5 款 諸収入	3,101	376	2,725
1 項 雑入	3,101	376	2,725
1 目 雑入	3,101	376	2,725
歳 入 合 計	88,000	72,500	15,500

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	550	1 有線テレビ施設負担金 550
1 現年度分	58,667	1 有線テレビ施設使用料 58,475 2 有線テレビ広告放送料 100 3 有線テレビ番組放送料 73 4 有線テレビ施設柱共架使用料 19
2 滞納繰越分	1	1 有線テレビ施設使用料 滞納繰越分 1
1 手数料	81	1 有線テレビ督促手数料 1 2 有線テレビ施設休止手数料 50 3 有線テレビ施設再開手数料 30
1 一般会計繰入金	20,300	1 基準内繰入金 20,300
1 繰越金	5,300	1 前年度繰越金 5,300
1 雑入	3,101	1 有線テレビ施設移設補償料 3,000 2 有線テレビ施設破損補償料 100 4 雑入 1

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1 款 施設事業費		85,960	70,460	15,500
1 項 施設管理費		85,960	70,460	15,500
1 目 職員人件費		21,028	20,826	202
節		1 有線テレビ施設職員人件費		
区 分	金 額	事業費		
		21,028	20,826	202
2 給料	11,210	[財源内訳]		
3 職員手当等	6,180	・ 繰入金		
4 共済費	3,638	基準内繰入金		300
		・ 一般財源		20,728
2 目 施設運営費		39,141	34,634	4,507
節		1 有線テレビ施設運営事業		
区 分	金 額	事業費		
		39,141	34,634	4,507
1 報酬	81	[財源内訳]		
7 報償費	20	・ 繰入金		
8 旅費	184	基準内繰入金		20,000
10 需用費	10,233	・ 諸収入		
11 役務費	1,563	有線テレビ施設移設補償料		3,000
12 委託料	10,699	有線テレビ施設破損補償料		100
13 使用料及び賃借料	7,321	・ 一般財源		16,041
14 工事請負費	5,000			
15 原材料費	700			
18 負担金、補助及び交付金	1,059			
26 公課費	2,281			
3 目 施設整備費		25,791	15,000	10,791
節		1 有線テレビ施設整備事業		
区 分	金 額	事業費		
		25,791	15,000	10,791
10 需用費	2,869	[財源内訳]		
12 委託料	2,860	・ 一般財源		25,791
17 備品購入費	20,062			
2 款 公債費		40	40	0
1 項 公債費		40	40	0
1 目 利子		40	40	0
節		1 償還利子		
区 分	金 額	事業費		
		40	40	0
22 償還金、利子及び割引料	40	[財源内訳]		
		・ 一般財源		40

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	その他特財	一 般 財 源
			23,400	62,560
			23,400	62,560
			300	20,728
1 有線テレビ施設職員人件費の経費内訳				
一般職給料	11,210	勤勉手当		1,739
扶養手当	678	寒冷地手当		186
通勤手当	86	児童手当		300
時間外勤務手当	600	職員共済組合負担金		3,610
期末手当	2,591	災害補償基金負担金		28
一般職 3人				
財 源 内 訳			23,100	16,041
1 有線テレビ施設運営事業の経費内訳				
放送番組審議会委員報酬	54	音楽著作物等使用料		200
放送施設運営委員会委員報酬	27	インターネット使用料		37
報償品	20	デジタル著作権管理システム使用料		296
費用弁償	24	日本ケーブルテレビ連盟サーバ使用料		159
普通旅費	160	土地借上料		3
消耗品費	500	正月特番衣裳借上料		14
燃料費	200	自主放送システム借上料		2,477
電気料	2,233	施設保守工事		5,000
施設修繕料	6,000	維持補修用材料費		700
備品修繕料	1,300	日本ケーブルテレビ連盟負担金		75
運搬料	162	信越連盟映像サーバ負担金		38
通信料	469	C A T V 研修負担金		12
手数料	540	共架柱改良負担金		33
保険料	392	諸会議負担金		6
施設機器保守点検委託料	10,501	光ファイバ分担金		895
料金徴収システム保守委託料	198	自動車重量税		18
電柱使用料	3,500	消費税及び地方消費税		2,263
番組使用料	635			
財 源 内 訳				25,791
1 有線テレビ施設整備事業の経費内訳				
消耗品費	2,869	施設備品購入費		20,062
V - O N U 設置委託料	2,860			
財 源 内 訳				40
				40
				40
1 償還利子の経費内訳				
一時借入金利子等	40			

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
3 款 予備費		2,000	2,000	0	
1 項 予備費		2,000	2,000	0	
1 目 予備費		2,000	2,000	0	
節		1 予備費			
区 分	金 額	事業費	2,000	2,000	0
29 予備費	2,000	[財源内訳]			
		・ 一般財源	2,000		
歳 出 合 計		88,000	72,500	15,500	

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	その他特財	一 般 財 源
財 源 内 訳				2,000
				2,000
				2,000
1 予備費の経費内訳				
予備費	2,000			
財 源 内 訳			23,400	64,600

有線テレビ事業特別会計
給与費明細書

一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	3		11,210	6,180	17,390	3,638	21,028
前年度	3		10,504	6,727	17,231	3,595	20,826
比較	0		706	△ 547	159	43	202

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	管理職員特別勤務手当
	本年度	678	0	86		600		
	前年度	837	234	86		720		
	比較	△ 159	△ 234	0		△ 120		
職員手当の内訳	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	休日給
	本年度		2,591	1,739	186	300		
	前年度		2,595	1,717	178	360		
	比較		△ 4	22	8	△ 60		
職員手当の内訳	区分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合計
	本年度							6,180
	前年度							6,727
	比較							△ 547

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	706	給与改定に伴う増減分	0	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	85	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	621	人事異動等 に伴うもの	職員数 本年度 3人 前年度 3人 増 減 なし
職 員 手 当	△ 547	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
			0	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		その他の増減分	△ 547	人事異動等 に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	348,466
	平均給与月額(円)	369,667
	平均年齢(歳)	52.05
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	342,833
	平均給与月額(円)	379,367
	平均年齢(歳)	49.05

イ 初任給

区 分	行 政 職(円)	国 の 制 度
		行政職(一)(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	66.7
	4 級		
	5 級	1	33.3
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0
平成31年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	66.7
	4 級		
	5 級	1	33.3
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0

備考 令和2年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主任主査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 課長補佐 副 参 事	課 長 参 事	部 長

エ 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

キ 特殊勤務手当

該当なし

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給対象となる家賃額の下限。 12,000円(国:16,000円) 支給手当額の上限。 27,000円(国:28,000円)
通 勤 手 当	同 じ	